**8項目の日ロ間の協力合意文書**

プーチン大統領訪日に合わせて、政府・当局間で12件の文書、民間機関間で68件の文書が署

名された。以下、成果文書の一覧をご紹介する。なお、組織名や人名は提供資料のままである。

プーチン大統領訪日と日露ビジネス対話（速報）

１．政府・当局間（12件）

＜政府間＞

● 「ロシアにおける日本年」及び「日本におけるロシア年」の開催に関する日本国政府とロシア連邦

政府との間の覚書（岸田外務大臣－ラヴロフ外務大臣）

＜政治・外交＞

● 2017年の日本国外務省とロシア連邦外務省との間の協議計画（岸田外務大臣ーラヴロフ外務

大臣）

＜健康寿命の伸長に役立つ協力＞

● 日本国厚生労働省とロシア連邦保健省との間の医療・保健分野における協力覚書（塩崎厚生

労働大臣－スクヴォルツォヴァ保健大臣）

＜石油・ガス等のエネルギー開発協力、生産能力の拡充＞

● 日本国経済産業省とロシア連邦天然資源環境省との地質分野及び地下資源の 利用に関す

る協力覚書（世耕経済産業大臣－ドンスコイ天然資源・環境大臣）

● エリガ石炭コンプレクス発展分野における協力に関する日本国経済産業省とロシア連邦エネル

ギー省との間の協力覚書（世耕経済産業大臣－ノバク・エネルギー大臣）

● 原子力の平和的利用における協力覚書（世耕経済産業大臣、松野文部科学大臣－リハチョ

フ・ロスアトム総裁）

＜ロシア産業の多様化促進と生産性向上＞

● ロシア企業の生産性診断に関する対象企業の特定及び裾野産業の人材育成に係る対象企業

の特定に関する覚書（世耕経済産業大臣－マントウロフ産業商務大臣）

＜極東における産業振興，アジア太平洋地域に向けた輸出基地化＞

● ロシア連邦極東における二国間協力分野における協力に関する日本国経済産業省とロシア連

邦極東発展省との間の覚書（世耕経済産業大臣－ガルシュカ極東発展大臣）

＜日露の知恵を結集した先端技術協力＞

● 情報通信技術及び郵便分野における日本国総務省とロシア連邦通信マスコミ省との間の協力

に係る覚書（高市総務大臣－ニキフォロフ通信マスコミ大臣）

● 農業及び水産分野における協力の強化に関する日本国農林水産省とロシア連邦農業省との

間の覚書（山本農林水産大臣ートカチョフ農業大臣）

● 産業財産権に関する日本特許庁及びロシア特許庁間の協力覚書（小宮特許庁長官ーイヴリエ

フ特許庁長官）

＜その他実務案件＞

● ロシアから日本向けに輸出される加熱処理偶蹄類肉等の家畜衛生条件（熊谷農林水産省消

費・安全局動物衛生課長－ネポクロノフ連邦動植物衛生監督庁副長官）

２．民間機関間（68件）

＜健康寿命の伸長に役立つ協力＞

● 資本提携に関わる覚書（ヘルスケア分野（医薬・医療）における協力）（三井物産、R-Pharm社）

● BIOCAD社のバイオ医薬品生産工程技術の導入と日本国内での製造・販売に向けた事業可能

性の検証を目的とする，BIOCAD社と日本化薬およびカルティベクスの覚書（日本化薬、カルテ

ィベクス社、BIOCAD）

● 携帯型感染症診断システムの実用化開発に向けた基本合意書（理化学研究所、株式会社ダ

ナフォーム、EIDOS社）

● 日本国厚生労働省とロシア鉄道との間の保健・医療分野における協力覚書（厚生労働省、ロシ

ア鉄道）

● ヘルスケア事業における協業検討の確認書（富士フイルム、R-Pharm社）

＜良好な居住環境の創出に向けた都市作り＞

● プロジェクト実施に向けての基本合意書（日建設計、住宅統一開発研究財団）

● 廃棄物処理技術分野に関する日本国国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発

機構（NEDD）及びロシア連邦ブリヤート共和国間の意向表明書（NEDD、ブリヤート共和国）

＜日露中小企業の交流と協力の抜本的拡大＞

● ロシア中小企業発展公社と独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）の中小企業分野におけ

る覚書 （JETRO、ロシア中小企業発展公社）

＜石油・ガス等のエネルギー開発協力、生産能力の拡充＞

● ロシア周辺海域における炭化水素の共同での探査・開発及び生産に係る協力基本合意

（JOGMEG、INPEX、丸紅、ロスネフチ）

● 東シベリア地域における共同探鉱等に関する協力覚書（JOGMEG、INK）

● 三井物産とガスプロムとの戦略的協力に関する協定書（三井物産、ガスプロム）

● 三菱商事とガスプロムとの戦略的協業に関する覚書（三菱商事、ガスプロム）

● ヤマルLNGプロジェクトに日本企業がプラント建設を請け負うに当たっての融資に係る契約（JBIC、

ヤマルLNG社他）

● ロシア極東地域でのプロジェクトヘのガスタービン発電機のさらなる活用に関する協定書（川崎

重工、双日、ルスギドロ）

● 風力発電事業並びに風車現地生産化に関する基本合意書（駒井ハルテック、三井物産、ルス

ギドロ）

● 再生可能エネルギー源の開発分野の協力に関する日本国国立研究開発法人新エネルギー

産業技術総合開発機構（NEDD）、ロシア連邦サハ共和国（ヤクーチア）政府及び公開株式会

社ルスギドロ間の意向共同宣言（NEDD、ルスギドロ、サハ共和国（ヤクーチア））

● エネルギー分野における協定書（川崎重工、双日、YATEK、サハ共和国）

● サハ共和国のエネルギー分野における更なる詳細詞査についての覚書（EYアドバイザリー、サ

ロシアNIS経済速報 2016年（平成28年）12月25日 No.1714

ハ共和国）

● サハリン州におけるマイクロLNGプロジェクトに係るFS実施の覚書（日揮、サハリン州政府）

● 製油所のオペレーションに係る技術協カセンター新設に係る協力覚書（横河電機、ガスプロム

ネフチ）

● 三井物産とノバテックとの協業検討に関する協力覚書（三井物産、ノバテック）

● 三菱商事とノバテックとの協業検討に関する覚書（三菱商事、ノバテック）

● 新規LNGプロジェクト開発LNG∙石油製品取引等に関する協力覚書（丸紅、ノバテック）

● 公開株式会社「ガスプロム」と日本国経済産業省資源エネルギー庁との協力合意書（資源エネ

ルギー庁、ガスプロム）

● 電力分野における共同事業推進に関する協力覚書（三井物産、ルスギドロ）

● サハリン州のガスマスタープラン作成に係る協力覚書（三井物産、千代田化工建設、サハリン

州政府）

● 日本産業界とロシア政府系機関との省エネ協力案件形成の協力に関する覚書の延長（世界省

エネルギー等ビジネス推進協議会（JASE-W）、Russian Energy Agency）

● 融資契約書（ガスプロム向けクラブローン）（三井住友銀行、みずほ銀行、JPモルガン銀行、ガ

スプロム）

＜ロシア産業の多様化促進と生産性向上＞

● 複合CNC旋盤TM-4000ノックダウン契約（滝澤鉄工所、KEMP社）

● 複合CNC旋盤TS-5000、TS-3000ノックダウン契約（滝澤鉄工所、KEMP社）

● ウリヤノフスク州とDMG MORIドイツ株式会社間の今後10年間の投資に関する合意書（DMG

MORI ドイツ株式会社、ウリヤノフスク州政府）

● ロシア連邦タタルスタン共和国・肥料尿素プラント第２期プロジェクト（TAF-2プロジェクト）推進に

関する覚書（三菱重工業、双日、JSC Ammoni）

● 日露合弁事業等への出資を行うためのJBICとRDIF間での共同投資枠組み（ファンドの設置を含

む）の創設に係る覚書（JBIC、RDIF）

● ８項目協力支援ファシリティに係る覚書（NEXI、SMBC、アルファバンク）

● アルファバンク、NEXI、SMBC、JBIC間の（アルファバンク向け輸出バンクローン設定に向けた）協

力に関する覚書（NEXI、SMBC、JBIC、アルファバンク）

● 在露日系企業のための再保険協力協定書（NEXI、EXIAR（ロシアの貿易保険機関））

● 日露ビジネス促進のための一般的な協力（情報交換等）に関する覚書（JBIC、開発対外経済

銀行（VEB））

● 日露ビジネス促進のための一般的な協力（情報交換等）に関する覚書（JBIC、ガスプロムバンク）

● 日露ビジネス促進のための一般的な協力（情報交換等）に関する覚書（JBIC、ガスプロム）

● ロシア連邦技術発展庁と独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）の産業多様化に向けた協

力覚書（JETRO、ロシア技術発展庁）

ロシアNIS経済速報 2016年（平成28年）12月25日 No.1714

＜極東における産業振興，アジア太平洋地域に向けた輸出基地化＞

● ナホトカ肥料プラント建設に向けた協力に関する覚書（JBIC、ナホトカ・ミネラル・ファーティライザ

ー・ファクトリー（NMFF社）、開発対外経済銀行（VEB））

● ハバロフスク空港新ターミナル建設・運営共同事業に関する覚書（双日、日本空港ビルデング

（JATCO）、海外交通・都市開発事業支援機構（JOIN）、ハバロフスク空港会社（KHV））

● RFPグループと大中物産株式会社によるロシア極東木質ペレット50万トン共同開発に関する覚

書（大中物産、RFPグループ）

● 温室野菜栽培事業拡大に向けた温室拡張工事の遂行及び協力に関わる覚書（日揮、ハバロ

フスク地方政府）

● 極東におけるプロジェクト実施のための合意書（飯田グループホールディングス、極東開発公社）

● ヤクーツク市区における「一年中利用可能な温室施設」投資プロジェクトの実現に関する交渉に

基づく覚書（北海道総合商事、ヤクーツク市、サハ共和国）

● ワニノ港石炭ターミナル建設プロジェクトに関する覚書（丸紅、コルマール社）

● RFPグループとの木質ペレッ ト製造工場（計59万トン規模／年）建設に関する覚書（プロスペク

ト、RFPグループ）

● 極東地域への日本企業の進出を促進するためのプロジェクト開発促進会社（手続代行、アドバ

イザリー業務）設立に係るタームシート（法的拘束力なし）（JBIC、極東投資誘致輸出促進エー

ジェ ンシー（FEIA）、極東バイカル地域開発基金（FEDF））

● 日揮・北斗によるウラジオストクにおける外来リハビリテーション事業に関する覚書（日揮、北斗

病院、極東投資誘致輸出促進エージェンシー、沿海地方政府）

● ロシア連邦・極東に於けるガス化学プロジェクト事業化に関する協定書（三菱重工業、丸紅、ロ

スネフチ）

● ロシア極東投資・輸出促進庁と日本貿易振興機構（ジェトロ）の極東ビジネス発展のための協力

覚書（JETRO、極東投資誘致輸出促進エージェンシー）

● 露極東連邦管区における電カプロジェクト共同開発に係る覚書（丸紅、極東投資誘致輸出促進

エージェンシー）

● 極東養鶏食肉工場の協業に係る基本合意書（前川製作所、丸紅、極東投資誘致輸出促進エ

ージェンシー、ダリネヴォストーチナヤ・プチッツァ）

＜日露の知恵を結集した先端技術協力＞

● JOGMEGとロスエレクトロニクス社によるリチウム開発における協力に関する覚書（JOGMEG、ロス

エレクトロニクス社）

● 人工知能に基づく多言語文書処理ソリューションに関する覚書（富士通、PFU、ABBYY社）

● スコルコヴォ・イノベーションセンターにおける協力の基本原則に関する覚書（ファナック、スコル

コヴォ財団）

● 農業・穀物・畜産・油脂・砂糖分野における協業に関わる覚書（三井物産、ロスアグロ）

ロシアNIS経済速報 2016年（平成28年）12月25日 No.1714

6

● 戦略的パートナーシップに関する覚書（パナソニック、パナソニック・ロシア、ライディックス社）

● パナソニック・ロシアとスコルコヴォ財団の、2014 年12 月19 日からの

No.30102/08009/0011-2014協定に基づく、2017年の協業のロードマップ（パナソニック・ロ

シア、スコルコヴォ財団）

● 日本郵便株式会社とロシア郵便との間の郵便事業における協力に係る覚書（日本郵便、ロシア

郵便）

● 郵便・物流システム事業における戦略的協業に関する覚書（東芝、ロシア郵便）

● 情報通信研究機構とロシア無線通信研究所との情報通信技術分野における協力合意書（情

報通信研究機構、ロシア無線通信研究所）

● 情報通信研究機構とモスクワ通信情報技術大学との情報通信技術分野における協力合意書

（情報通信研究機構、モスクワ通信情報技術大学）

● 農林水産省農林水産技術会議事務局とロシア科学基金との間の農業科学分野の研究実施の

ための研究費助成に関する覚書（農林水産省農林水産技術会議事務局、ロシア科学基金）

＜両国間の重層的な人的交流の抜本的拡大＞

● 日本貿易振興機構（ジエトロ）とロスコングレスの両国間のビジネス促進に関する協力覚書

（JETRO、ロスコングレス）

● 日本及びロシア連邦の高等教育機関協会の創立に関する了解覚書（東北大学、モスクワ大学）

● ガスプロムメディア・ホールディングと電通との間で交わす戦略的協力関係に関する了解覚書

（電通、ガスプロムメディア）

３．プレスリリース

＜健康寿命の伸長に役立つ協力＞

● ロシア国内における医療機器製造開始について（東芝メディカルシステムズ、ROENTGENPROM

社）

＜両国間の重層的な人的交流の抜本的拡大＞

● 日本政府観光局（JNTO）モスクワ事務所の開設（JNTO）

日露ビジネス対話

ロシアNIS経済速報 2016年（平成28年）12月25日 No.1714